

滋賀県地域情報化推進会議
第 35 回総会

【議案】

第 1 号議案 滋賀県地域情報化推進会議役員を選任(案)について

第 2 号議案 令和 2 年度事業報告および収支決算について

第 3 号議案 令和 3 年度事業計画(案)および収支予算(案)について

滋賀県地域情報化推進会議規約

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、滋賀県地域情報化推進会議（以下「推進会議」という。）と称する。

(目的)

第2条 推進会議は、安全・安心で豊かな地域社会を築くために、企業、経済団体、学術研究機関、自治体等がお互いに連携・協調を図り、情報化意識の高揚と地域情報化への取り組みを進めることを目的とする。

(業務)

第3条 推進会議は、前条の目的を達成するため、次の事項について活動を行う。

- (1) 会員相互間の情報交換や交流に関する事
- (2) 地域情報化関連の資料収集と提供に関する事
- (3) 情報通信技術活用の調査研究や提言等に関する事
- (4) 豊かな地域社会を築く情報化の普及啓発、人材育成のための研修等に関する事
- (5) 産学官連携による地域情報化活動の支援に関する事
- (6) その他推進会議の目的に資する事項

第2章 会員

(会員)

第4条 推進会議は、普通会員および特別会員で構成する。

- (1) 普通会員は、推進会議の目的に賛同する自治体、法人、団体等とする。
- (2) 特別会員は、会長が本会の目的を達成するために必要と認めたものとする。

(会費)

第5条 普通会員は、別に定める会費を納入する。

(入退会)

第6条 推進会議に入会しようとするものは、入会申込書を事務局に提出しなければならない。

- 2 会員が退会する場合には、書面によって事務局に届け出るものとする。

第3章 役員

(役員)

第7条 推進会議に次の役員を置く。

会長 1名
副会長 若干名
監事 2名

(役員を選任)

第8条 会長、副会長、監事は、総会において普通会員の代表者および特別会員の中から選任する。

(役員職務)

第9条 会長は、推進会議を代表し、業務を総括する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは会長があらかじめ指名した順序によりその業務を代行する。
- 3 監事は、推進会議の業務および会計を監査する。

(役員任期)

第10条 役員任期は、2事業年度とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠または増員により選任された役員任期は、前任者または現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、前任者がその職務を行わなければならない。

(顧問および参与)

第11条 推進会議に、顧問および参与を置くことができる。

- 2 顧問および参与は、会長が委嘱する。

第4章 総会

(総会)

第12条 総会は、会員をもって構成する。

- 2 総会は、会長が招集し、その議長となる。
- 3 総会は、次の事項を審議し、決定する。
 - (1) 事業計画および収支予算
 - (2) 事業報告および収支決算
 - (3) 規約の変更
 - (4) その他推進会議の運営に関する重要事項

第5章 運営委員会

(運営委員会)

第13条 推進会議に、運営委員会を置く。

- 2 運営委員会は、運営委員で構成する。
- 3 運営委員は、会長が指名する。
- 4 運営委員会には、委員長を置き、委員長は運営委員の互選により選出する。
- 5 運営委員会は、次の事項を審議し、決定する。

(1) 総会に付議すべき事項に関すること

(2) その他総会の議決を要しない業務の執行に関すること

- 6 運営委員会は、第3条に定める業務の執行に関する企画、立案にあたる。

第6章 部会

(部会)

第14条 推進会議は、必要に応じて特定の事業、プロジェクトごとに部会を置くことができる。

- 2 部会の構成、設置および運営に関して必要な事項は、運営委員会の議を経て、会長が別に定める。

第7章 会計

(経費)

第15条 推進会議に要する経費は、会費およびその他の収入をもって充てる。

(会計年度)

第16条 推進会議の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第8章 事務局

(事務局)

第17条 推進会議の事務局は、滋賀県総合企画部情報政策課に置く。

第9章 補則

(細目)

第18条 この規約に定めるもののほか、本会の運営について必要な細目は、会長が別に定める。

付 則

- 1 この規約は、昭和63年3月24日から施行する。
- 2 設立当初の役員の任期は、第9条の規定にかかわらず、昭和64年3月末日までとする。
- 3 設立当初の会計年度は、第15条の規定にかかわらず、設立の日から昭和63年3月末日までとする。

付 則（平成2年6月12日変更）

この規約は、平成2年4月1日から施行する。

付 則（平成4年6月12日変更）

- 1 この規約は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 この規約施行の際、改正前のしがニューメディア推進連絡会議規約第12条第2項の規定により幹事に委嘱されている者は、改正後の滋賀県高度情報化推進会議規約第8条第2項の規定により幹事に委嘱されたものとし、その任期は、平成5年3月31日までとする。

付 則（平成13年6月28日変更）

この規約は、平成13年4月1日から施行する。

付 則（平成15年7月17日変更）

この規約は、平成15年4月1日から施行する。

付 則（平成18年6月5日変更）

この規約は、平成18年6月5日から施行する。

付 則（平成19年6月1日変更）

この規約は、平成19年6月1日から施行する。

付 則（平成21年6月16日変更）

この規約は、平成21年6月16日から施行する。

付 則（平成23年6月28日変更）

この規約は、平成23年4月1日から施行する。

付 則（平成28年6月27日変更）

この規約は、平成28年4月1日から施行する。

付 則（令和元年7月9日変更）

この規約は、平成31年4月1日から施行する。

滋賀県地域情報化推進会議 会員名簿 (令和3年4月1日現在)

NO	区分	名 称	NO	区分	名 称
企業			41	2	滋賀県商工会議所連合会
1	1	アインズ株式会社	42	2	滋賀県商工会連合会
2	1	綾羽株式会社	43	2	滋賀県信用金庫協会
3	1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	44	2	滋賀県行政書士会
4	1	株式会社FMおおつ	地方自治体		
5	1	近江ディアイ株式会社	45	3	大津市
6	1	オブテックス株式会社	46	3	彦根市
7	1	システム株式会社	47	3	長浜市
8	1	株式会社京都新聞社滋賀本社	48	3	近江八幡市
9	1	京都信用金庫滋賀本部	49	3	草津市
10	1	京都電子計算株式会社	50	3	守山市
11	1	株式会社あいコムこうか	51	3	栗東市
12	1	株式会社滋賀銀行	52	3	甲賀市
13	1	株式会社滋賀富士通ソフトウェア	53	3	野洲市
14	1	株式会社ZTV滋賀放送局	54	3	湖南市
15	1	株式会社ディジ・テック	55	3	高島市
16	1	株式会社ドコモCS関西滋賀支店	56	3	東近江市
17	1	株式会社ナユタ	57	3	米原市
18	1	西日本電信電話株式会社滋賀支店	58	3	日野町
19	1	日本ソフト開発株式会社	59	3	竜王町
20	1	日本放送協会大津放送局	60	3	愛荘町
21	1	日本電気株式会社	61	3	豊郷町
22	1	株式会社日本ビーコム	62	3	甲良町
23	1	野村證券株式会社大津支店	63	3	多賀町
24	1	株式会社パスコ滋賀支店	64	3	滋賀県
25	1	東近江ケーブルネットワーク株式会社	NPO法人		
26	1	びわ湖放送株式会社	4		-
27	1	富士通株式会社	学術研究機関等		
28	1	株式会社平和堂	65	5	八村 広三郎(特別会員・元会長)
29	1	RichForward株式会社	66	5	仲谷 善雄(特別会員・前会長)
30	1	ソーシャルデータバンク株式会社	67	5	滋賀大学(特別会員)
31	1	ソフトバンク株式会社 CSR本部 地域CSR3部	68	5	滋賀県立大学(特別会員)
32	1	KDDI株式会社	69	5	立命館大学(特別会員)
各種団体等			70	5	龍谷大学(特別会員)
33	2	滋賀県中小企業団体中央会			
34	2	滋賀県町村会	会員数まとめ		
35	2	滋賀県農業協同組合中央会	32	1	企業
36	2	公益社団法人日本青年会議所近畿地区滋賀ブロック協議会	12	2	団体
37	2	一般社団法人滋賀経済産業協会	20	3	地方自治体(市町,県)
38	2	滋賀経済同友会	0	4	NPO
39	2	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	6	5	学術研究機関
40	2	滋賀県市長会	70		(合計)

滋賀県地域情報化推進会議 第35回総会
会長挨拶

令和3年6月 書面開催

滋賀県地域情報化推進会議会長の酒井でございます。

会員の皆様方には、日頃から本推進会議の各種事業に御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

今年度も昨年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「滋賀県地域情報化推進会議第35回総会」を書面にて開催させていただくことにしました。会員の皆様におかれましては、引き続き感染拡大防止に最大限努めていただきますようお願いいたします。

今日、新型コロナウイルス感染拡大を受けてのいわゆる「新たな日常」によって、ICTが県民生活や経済活動の維持に必要な技術となっていることを改めて認識させられているところです。そして、行政をはじめこれまでデジタル化が進まなかった領域においても、デジタル化の波が確実に押し寄せています。

このような状況下、個人・産業・社会といったあらゆるレベルにおいて、いわば様々な変革が生まれつつあります。これらの変革によって新たな価値創造へと繋げていくことこそが、経済発展と社会課題の解決を両立させる人間中心の社会「Society5.0」の実現に向けたアクションとなると考えています。

本推進会議は、昭和63年（1988年）3月に「しがニューメディア推進連絡会議」として設立されて以来、今年度末で35周年を迎えます。安全・安心で豊かな地域社会を築くために、産学官が連携・協調を図り、情報化意識の高揚と地域情報化への取組を進め、県民のICTの利活用の支援・促進や啓発活動を行ってきました。

これまでの本推進会議の取組みを振り返りながら、データの普及や利活用に関する新たな議論を、そして今県内でも生まれつつある新しい変革について確認し合い、新たな価値創造へと繋げていく新たな場づくりを、今後本推進会議を通じて会員の皆様と行ってまいりたいと考えています。

会員の皆様におかれましては、今年度も本推進会議の行事に積極的に御参加いただき、また、本推進会議の活動に対し、御意見をお寄せいただきたいと考えております。

何卒、よろしくお願い申し上げます。

第 1 号議案

滋賀県地域情報化推進会議役員を選任(案)について

滋賀県地域情報化推進会議

滋賀県地域情報化推進会議 役員等依頼者一覧

顧問・参与

顧問	滋賀県	知事	三日月 大造
顧問	学校法人立命館 立命館大学	名誉教授	八村 広三郎
顧問	学校法人立命館 立命館学園	総長	仲谷 善雄
参与	近畿総合通信局	局長	高野 潔
参与	近畿経済産業局	局長	米村 猛

(順不同、敬称略)

役員

会長	滋賀県立大学 地域ひと・モノ・未来情報研究センター	センター長	酒井 道
副会長	滋賀県市長会	監事	生田 邦夫
副会長	滋賀県商工会議所連合会	会長	大道 良夫
監事	滋賀県町村会	会長	伊藤 定勉
監事	日本放送協会大津放送局	技術部長	神戸 大樹

(順不同、敬称略)

運営委員会

運営委員	キシステム株式会社	常務取締役	井門 英也
運営委員	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	総務企画部情報企画課長	谷口 直樹
運営委員	西日本電信電話株式会社滋賀支店	ビジネス営業部長	土橋 潤也
運営委員	日本ソフト開発株式会社	執行役 地域主権システムプロジェクト本部長	荻下 成義
運営委員	びわ湖放送株式会社	放送管理局 技術部長	大野 修
運営委員	公立大学法人滋賀県立大学	工学部電子システム工学科教授	乾 義尚
運営委員	学校法人立命館 立命館大学	研究部 BKCリサーチオフィス 課長	廣瀬 充重
運営委員	学校法人龍谷大学	Ryukoku Extension Center 次長	津秋 博之
運営委員	近江八幡市	情報政策課長	吉田 逸美
運営委員	豊郷町	企画振興課長	清水 純一郎
運営委員	滋賀県	情報政策課長	加藤 理

(順不同、敬称略)

第 2 号議案

令和 2 年度事業報告および収支決算について

滋賀県地域情報化推進会議

滋賀県地域情報化推進会議 令和2年度 事業報告書

【会員数】

推 移	合計	企業	団体	行政	N P O	特別
R3.3.31現在	6 9	3 1	1 2	2 0	0	6
R2.3.31現在	6 6	2 8	1 2	2 0	0	6
増 減	3	3	0	0	0	0

(1) 企画調整事業

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響から、令和2年度に実施した会議関係は全て書面開催で実施した。

ア 総会

第34回総会を次のとおり開催し、事業計画、収支予算等を審議、決定した。

日 時	令和2年6月19日(金)～26日(金)
場 所	書面開催
議 事	(1) 第1号議案 令和元年度事業報告および収支決算について (2) 第2号議案 令和2年度事業計画(案)および収支予算(案)について
活動報告 等	・令和元年度ICT利活用検討部会活動報告について ・ICT利活用検討部会設置要領の一部改正について

イ 運営委員会

【第1回】

運営委員会を次のとおり開催し、総会に付議すべき事項等を審議した。

日 時	令和2年6月1日(月)～10日(水)
場 所	書面開催
議 事	(1) 令和元年度事業報告および収支決算について (2) 令和2年度事業計画(案)および収支予算(案)について (3) 令和元年度ICT利活用検討部会活動報告について (4) ICT利活用検討部会設置要領の一部改正について

【第2回】

運営委員会を次のとおり開催し、滋賀ICT大賞に代わる「滋賀データアイデアチャレンジ」の実施要綱等について審議した。

日 時	令和2年11月19日(木)～27日(金)
場 所	書面開催
議 事	「滋賀データアイデアチャレンジ」の公募について

(2) 調査研究事業

ア ICT利活用検討部会（滋賀データ活用LAB研究会）の実施

【第1回】

日 時	令和2年6月8日（月）～15日（月）
場 所	書面開催
内 容	（1）研究会活動（ビッグデータ分析）の概要について （2）今後のスケジュールについて

【第2回】

日 時	令和2年6月16日（火）～24日（水）
場 所	書面開催
内 容	研究会活動（ビッグデータ分析）の概要について

【第3回】

日 時	令和2年12月15日（火）～24日（木）
場 所	書面開催
内 容	研究会活動（ビッグデータ分析）の中間報告について

(3) 普及啓発事業

普及啓発事業ア～ウについては、「滋賀データ活用LAB研究フォーラム」として同日開催。参加者は延べ約50名であった。

ア 滋賀データ活用LAB研究発表会

会員、一般参加者を対象に「滋賀データ活用LAB研究会」の研究発表会を開催。ICT・データの活用手法等に関する知識の普及啓発、「滋賀データ活用LAB」の賛同者の拡大を図った。滋賀県地域情報化推進会議で、初めてオンライン配信を行った。

日 時	令和3年3月2日(火) 13:00～14:00
場 所	Z o o mウェビナー 配信会場：滋賀県庁 危機管理センター1F 大会議室
内 容	●立命館大学 「バスロケーションデータを用いたバス所要時間の変動特性の分析」 ●滋賀大学 「びわ湖フリーWi-Fi現状把握と地域発展のために」 ●滋賀県立大学 「地図の上に現れる滋賀県における旅客データの可視化と分析」

イ ローカル5Gの県内最新動向セミナー

会員、一般参加者を対象にローカル5Gをテーマに地域情報化講演会を開催し、情報化意識の普及啓発を図った。

日 時	令和3年3月2日（火） 11:00～12:00
-----	-------------------------

場 所	Z o o m ウェビナー 配信会場：滋賀県庁 危機管理センター 1 F 大会議室
内 容	●講師 日本電気株式会社 デジタルネットワーク事業部 上席事業主幹 藤本 幸一郎 氏

ウ 滋賀データアイデアチャレンジ

滋賀ICT大賞をリニューアルし、滋賀データアイデアチャレンジを開催した。また、コンテスト審査後に、審査員等でデータ利活用に係るディスカッションを行った。

日 時	令和3年3月2日（火）14:10～15:00
場 所	Z o o m ウェビナー 配信会場：滋賀県庁 危機管理センター 1 F 大会議室 ディスカッションについては、事前録画したものを配信。
	<p>(1) 滋賀データアイデアチャレンジ</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 応募テーマ：「健康増進」 ➤ 応募数：14件 ➤ 審査員 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 下山 紗代子さん（一般社団法人リンクデータ 代表理事） ◆ 宇野 雄哉さん（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐） ◆ 酒井 道さん（滋賀県地域情報化推進会議 会長） ➤ 受賞作品 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 最優秀賞：マクロde健康！ヘルシーシティ計画 ◆ 優秀賞：『規則正しい生活』への滋賀県版 睡眠モデルデータの活用 ◆ 優秀賞：自転車県・滋賀 <p>(2) ディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 登壇者 <ul style="list-style-type: none"> ◆ (1) の審査員3名 ◆ 伊藤 祐聖さん（立命館守山高等学校） ◆ 蒲生 仙治さん（滋賀データ活用LAB 座長）

エ 滋賀県地域情報化推進会議ウェブサイトの運営

推進会議の趣旨や活動内容を広く知ってもらうために、ホームページのデータを随時更新し、セミナー、滋賀データアイデアチャレンジ等の情報を掲出・公開した。

(4) 研修事業

ア 「地域のお悩み×ICTソリューションマッチング会」の開催（共催）

近畿総合通信局、近畿情報通信協議会主催のイベントに、滋賀県地域情報化推進会議も共催として参加。地元企業等によるICTを利活用した課題解決の最新事例の紹介や、地方公共団体が抱える課題の解決に向けた企業による具体的な提案が行われた。

日 時	令和2年10月23日（金）13:00～16:00
場 所	大阪合同庁舎第1号館 第1別館2階大会議室
内 容	<p>●第1部（13:00～14:00）</p> <p>① 地元企業等によるICTを利活用した課題解決の最新事例を紹介</p> <ul style="list-style-type: none">・Happy Life Creators株式会社 「IoT×スマートグラスによるハンズフリー設備点検支援サービス」・株式会社キャプサー 「録画面接に特化したサービス『recommms』の提供」・八尾市立病院 「病院・診療所・薬局連携システム」 <p>② 参加者と登壇者の名刺交換</p> <p>●第2部（14:00～16:00）</p> <p>① 地方公共団体による課題の発表</p> <p>② ①で発表された課題の解決に向けた、企業による具体的な提案</p> <p>③ 参加者と登壇者の名刺交換</p> <p>主 催：近畿総合通信局、近畿情報通信協議会 共 催：滋賀県地域情報化推進会議、ITコンソーシアム京都、 一般財団法人関西情報センター、兵庫ニューメディア推進協議会、 地域ICT推進協議会、和歌山県情報化推進協議会</p>

令和2年度 収支決算

○ 収入の部

(単位：円)

科目	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	差引額	備考
会費	1,012,000	1,012,000	-	8,000円 × 126.5口
補助金等	1,026,000	1,150,000	△ 124,000	滋賀データ活用ラボ滋賀県負担金 (1,026,000)
繰越金	2,433,082	2,433,082	-	前年度繰越金
雑収入	26	5	21	利息収入
計	4,471,108	4,595,087	△ 123,979	

○ 支出の部

(単位：円)

科目	令和2年度 決算額	令和2年度 予算額	差引額	備考
会議費	-	280,000	△ 280,000	
総会	-	240,000	△ 240,000	
運営委員会	-	40,000	△ 40,000	
事業費	2,372,840	3,985,420	△ 1,612,580	
調査研究	1,344,770	2,328,000	△ 983,230	滋賀データ活用ラボデータ経費、寄附金 (滋賀県立大学)等
普及啓発	1,028,070	1,557,420	△ 529,350	滋賀データアイデアチャレンジ経費等
研修	-	100,000	△ 100,000	
事務費	9,772	32,000	△ 22,228	郵送費等
予備費 (次期繰越)	2,088,496	297,667	1,790,829	
計	4,471,108	4,595,087	△ 123,979	

○ 繰越額

(単位：円)

収入額	4,471,108
支出額	2,382,612
差引 (次期繰越)	2,088,496

(単位：円)

滋賀銀行残高	2,056,496
関西みらい銀行 残高	32,000
合計	2,088,496


令和2年度会計監査報告

滋賀県地域情報化推進会議令和2年度会計の収支決算について、監査を行った結果、その処理は適正であることを認めます。

令和3年 5 月 12 日

滋賀県地域情報化推進会議

会長 酒 井 道 様

監 事 神 戸 大 樹 

監 事 伊 藤 足 勉 

第 3 号議案

令和 3 年度事業計画(案)および収支予算(案)について

滋賀県地域情報化推進会議

令和3年度事業計画(案)

【事業方針】

本推進会議では、安全・安心で豊かな地域社会を築くために、産学官が連携・協調を図り、情報化意識の高揚と地域情報化への取組みを進め、県民のICTの利活用の支援・促進や啓発活動を行ってきました。

調査研究活動においては、これまでの取組を引き続き進める一方で、昨年度までの取組みを振り返り、成果と課題をまとめ、共有します。さらに、普及啓発事業においては、会員間の双方向の交流や当会議を通じた先駆的な実践をさらに活性化させる取組を行います。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響次第で、一部変更となる可能性があります。

【事業内容】

1. 調査研究事業

(1) ICT利活用検討部会

今年度の「ICT利活用検討部会」ではこれまでの取組みを踏まえ、過去議論されていたオープンデータの推進のことについて、また現在取り組んでいる観光・交通・健康に関する産学官のデータ利活用について、それぞれワーキンググループを設置することで、ICT利活用検討部会で取り組んできた様々な「データ」に関する考え方や取組みの成果・課題について、整理します。

「オープンデータ推進ワーキンググループ」では、平成26年度から議論されてきたオープンデータの推進についての振り返りと課題を整理します。

そして「観光・交通・健康データ利活用検討ワーキンググループ」では、平成30年度より「滋賀データ活用ラボ（しがらぼ）」として実施してきた、観光・交通・健康に関する産学官のデータ利活用について、今年度は特に「健康」に関するデータを取り扱い、関係機関による分析を実施しつつ、昨年度まで行ってきた「観光・交通」に関するデータ利活用の検討結果を取りまとめます。

【案】

- オープンデータ推進ワーキンググループ：7月～9月に数回開催
- 観光・交通・健康データ利活用検討ワーキンググループ：随時研究を実施

(2) デジタル活用支援検討部会

令和3年度は、会員からの部会テーマ案募集結果を受けて「デジタル活用支援検討部会」を設置し、デジタル活用に係る機会または必要な能力における格差を是正することを踏まえた、デジタル活用支援のあり方について、現状把握等を行いながら検討します。

【案】

- 7月に第1回部会開催後、実施スケジュールを策定したうえで実施

2. 普及啓発事業

会員間の双方向の交流や当会議を通じた先駆的な実践をさらに活性化させるため、これまで実施してきた滋賀ICT大賞や講演会開催を見直し、地域活動の課題解決に特化したデジタル活用事例を表彰するほか、県内実践者の掘り起こしによる地域課題解決の創出活動を通じて、ICT利活用の普及啓発を行います。

(1) デジタルを活用した地域課題解決事例選（滋賀ICT大賞2021）と、 推進会議会員有志による地域課題解決創出プログラムの開催

今年度の滋賀ICT大賞は、いわゆるコロナ禍の環境のなかで新たに生じた地域活動に関する課題に対し、デジタルを活用して解決した取組みにスポットライトを当てます。これまでの「大賞」という枠組みを見直し、公募または推薦によって寄せられた事例から、審査要件を満たした10選（予定）を表彰するものとします。

【案】 募集期間	7月～12月（予定）
審査期間	1月（予定）

また、この関連企画として、デザインやプログラミングに関するスキルを有する会員が有志として集まり、県内の課題解決を創出する1ヶ月の実践プログラムを開催し、地域情報化推進会議自ら課題解決事例を創出する試みを行います。

【案】 実施時期	9月頃
----------	-----

(2) セミナーの開催

デジタル化に関する技術動向や地域情報化などの理解を深めるセミナーを企画し、開催します。

【案】 実施時期	今年度後半に予定
----------	----------

(3) 令和3年度 滋賀県地域情報化推進会議成果発表会の開催

調査研究事業で行われる各部会・ワーキンググループの成果発表や、Good Tech Award、Tech Lake Sprintの成果発表を行い、ICTのいろいろな場面への活用が社会を豊かに便利にすることを示すための普及啓発に努めます。

【案】 実施時期 2月頃

(4) 滋賀県地域情報化推進会議ウェブサイトのリニューアルと運営

推進会議の趣旨および活動等を、わかりやすく、タイムリーに県民にお知らせするとともに、会員等に対し、事業内容やその結果、地域情報化に関する情報等の提供を行います。

さらに、「滋賀データ活用LAB」で取り組んできた観光・交通・健康に関するデータ利活用の検討結果について、研究で扱ったデータの可視化を行う特設ページを公開します。

3. その他

運営委員会や部会、セミナー等をオンラインで開催できるようにするとともに、資料をできる限りデジタルデータ・クラウドに移行させることで、運営委員会や部会座長・主査との密な連携を実現させるとともに、本推進会議が自らデジタル化を実践することによって、その知見を高め合います。

【案】 運用方法 Zoomのライセンス購入
(ウェビナー、ミーティングのライセンス、同時100人まで)
Google Workspace、rakumoのライセンス購入
(事務局員と部会座長・主査にアカウントを付与)

令和3年度収支予算（案）

○ 収入の部

（単位：円）

科目	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	増減	備考
会費	1,012,000	1,020,000	8,000	8,000円×127.5口
補助金等	1,150,000	5,225,000	4,075,000	滋賀データ活用ラボ滋賀県負担金 (調査研究 : 2,233,000) (データ可視化ページ : 2,992,000)
繰越金	2,433,082	2,088,496	△ 344,586	前年度繰越金
雑収入	5	－	△ 5	利息収入
計	4,595,087	8,333,496	3,738,409	

○ 支出の部

（単位：円）

科目	令和2年度 予算額	令和3年度 予算額	増減	備考
会議費	280,000	－	△ 280,000	
総会	240,000	－	△ 240,000	会場費、設備借上料等
運営委員会	40,000	－	△ 40,000	会場費、委員旅費等
事業費	3,985,420	7,359,840	3,374,420	
調査研究	2,328,000	2,300,000	△ 28,000	部会運営費
普及啓発	1,557,420	5,059,840	3,502,420	滋賀ICT大賞、発表会、セミナー開催費 ウェブサイト運営費・可視化ページ構築費
研修	100,000	－	△ 100,000	
事務費	32,000	436,760	404,760	クラウド運用 文書事務。広報宣伝費
予備費	297,667	536,896	239,229	
計	4,595,087	8,333,496	3,738,409	

令和3年度支出積算内訳

科目	事業	予算額	内訳		積算額	詳細内訳	単価	件数	単位	積算額
事業費	調査研究事業	¥2,300,000	ICT利活用検討部会	観光・交通・健康データ利活用検討WG	¥2,165,000	会場借上費	¥5,000	2	回	¥10,000
						講師謝金	¥7,500	2	人回	¥15,000
						講師旅費（都内）	¥30,000	1	人回	¥30,000
						講師旅費（関西等）	¥5,000	1	人回	¥5,000
						分析データ購入費	¥500,000	3	回	¥1,500,000
						データ分析費	¥200,000	3	人	¥600,000
						その他経費	¥5,000	1	人回	¥5,000
			オープンデータ推進WG	¥35,000	会場借上費	¥5,000	2	回	¥10,000	
					講師謝金	¥7,500	2	人回	¥15,000	
					講師旅費（関西等）	¥5,000	2	人回	¥10,000	
	デジタル活用支援検討部会	¥100,000	会場借上費	¥5,000	4	回	¥20,000			
			講師謝金	¥7,500	4	人回	¥30,000			
			講師旅費（都内）	¥30,000	1	人回	¥30,000			
			講師旅費（関西等）	¥5,000	3	人回	¥15,000			
			その他経費	¥5,000	1	人回	¥5,000			
普及啓発事業	¥5,059,840	滋賀ICT大賞	デジタルによる地域課題解決事例選	¥600,000	賞金	¥50,000	10	式	¥500,000	
			地域課題解決創出ワークショップ	¥600,000	運営委託費	¥600,000	1	式	¥600,000	
		発表会	¥530,000	会場借上費	¥100,000	1	式	¥100,000		
				講師謝金	¥25,000	4	人	¥100,000		
				委託料	¥330,000	1	式	¥330,000		
		セミナー	¥300,000	会場借上費	¥50,000	3	回	¥150,000		
				講師謝金	¥25,000	6	人	¥150,000		
ウェブサイト運営	¥2,992,000	地域情報化推進会議サイト	¥37,840	サーバー費	¥37,840	1	式	¥37,840		
		データ可視化ページ	¥2,992,000	ページ構築費	¥2,992,000	1	式	¥2,992,000		
事務費		¥436,760	クラウド運用	Google Workspace, rakumo	¥254,760	11ライセンス	¥12,120	11	人	¥133,320
				Zoom		100ライセンス	¥121,440	1	式	¥121,440
			文書事務	¥32,000	発送等事務費	¥32,000	1	式	¥32,000	
			広報宣伝事務	¥150,000	デザイン・印刷費	¥150,000	1	式	¥150,000	
予備費		¥536,896								
合計		¥8,333,496								